

事務事業名		塩谷町家屋データ構築及び土地登記簿突合事業			<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	効率的な行財政運営によるまちづくり			所属課	税務課
	施策名	効率的な行政運営の推進			課長名	柿沼 肇
予算科目		会計	款	項	目	事業
		1	0	2	0	2
		0	1	0	0	3
		事業コード名				関係法令・条例等
		固定資産税費				
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 ( 28 年度～ 33 年度)
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 平成26年度に航空写真の撮影を行い、それを基に平成27年度地番図のデジタル化及び家屋の外形のデータ化を行っている。 平成28年度以降、家屋外形データへの家屋番号を付設を行い、課税漏れや滅失漏れの把握調査をし、併せて土地の適正な課税を行う。また、土地の登記簿とTASKデータとの突合を行い、適正かつ公正な固定資産税の事務を確立する。なお、未評価家屋の調査に際しては、短期間で行う必要があることから、業者委託を考えている。</p> <p>2 概算事業費 H28年度～ 家屋外形データの家屋番号付設業務及び未評価家屋の把握調査 95,600千円 H28年度 土地の登記簿突合業務 6,200千円</p>				

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画 (活動の量・大きさ・規模等) 家屋外形データへの家屋番号付設突合を必要とする土地		名称	単位
		ア 家屋外形データした図面	枚
		イ 登録されている土地の数	筆
② 対象 (事業は誰・何を対象にしているのかを記載) データ化された家屋外形と突合すべき土地		(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 家屋	棟
		イ 土地	筆
③ 目標 (この事業によって、対象をどうしたいのか記載) 適正かつ公正な評価事務を確立する		(6) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 未評価家屋の把握	棟
		イ 土地所有者等のアンマッチの把握	件

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値		353	353	353	353	353
		実績値						
対象指標	イ	目標値		68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
		実績値						
成果指標	ア	目標値		13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
		実績値						
	イ	目標値		68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
		実績値						
	ア	目標値		1,725	1,725	1,725	1,725	1,725
		実績値						
	イ	目標値		300	300	250	200	150
		実績値						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	17,880	14,456	23,540	23,540	23,540
		事業費計 (A)	千円	0	17,880	14,456	23,540	23,540

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	固定資産税の課税客体の把握は行政が行わなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	固定資産税の課税客体を適正に把握し、適正かつ公平な課税を行うため。	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	業務委託を考慮しており、昨年航空写真を撮影した業者より概算の見積書を徴した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	固定資産税の賦課徴収は地方税法に定められたものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 27 年 10 月 30 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input checked="" type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・必要性は認めるが、全て町費であり相当の負担となる。補助事業等を利用できないか。 ・過去の未評価家屋の情報があり、まずはそれらの整理が先ではないか。 ・家屋外形データの家屋番号敷設及び土地の登記簿突合業務(概ね7,000千円)は実施すべきと考えるが、今回は差し戻しとし次回の評価で再検討する。

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業